

令和 8 年 8 月広報委員長会議

日時 令和 8 年 8 月 3 日（月）午後 1 時30分

場所 市役所 7 階大会議室

【令和 8 年熊本地震について】

先月28日に、熊本県を震源とするマグニチュード7.1、最大震度7の大地震が発生し、甚大な被害が出ております。お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災されました皆様に心よりお見舞いを申し上げます。10年前の平成28年4月に発生した大震災の際も、同じ城を持つまちとして、大きな被害を受けた熊本城の早期復興のため、本市からも支援させていただきましたが、10年を経て復興が進んだ熊本に、再び大地震による大きな被害が発生したことに、大変つらく、心が痛みます。

本市では、被災地支援のための義援金の受付を開始しています。受付場所は、現在、市役所本庁舎2階の総合案内に設置していますが、各地域センター住民窓口など、他の公共施設にも順次設置してまいります。お預かりした義援金は、日本赤十字社を通じて被災地へお届けします。

また、令和 8 年熊本地震でも熊本城に被害が生じたことから、小田原城天守閣等に熊本城災害復旧支援のための募金箱を設置し、集まった募金を熊本市に寄付することとしました。併せて、この度の熊本地震で被災された方々への支援として、天守閣入館料の一部相当額を、市と天守閣等の指定管理者である一般社団法人小田原市観光協会により、寄付することを検討しています。

【生活保護事務に係る不適切な処理を行った職員の処分について】

先月ご報告しました生活保護利用者の死亡に係る不適切処理について、当該職員を、7月17日付けで停職3か月の懲戒処分としました。本市の職員がこのような不祥事を引き起こしたことに深くおわび申し上げます。当該職員においては、生活保護利用者の死亡に係る不適切処理のほか、その後の調査により、複数の不適切な事務処理があったことが判明したことから、これらを踏まえ、今回の懲戒処分としました。

当該職員自身の倫理観やコンプライアンス意識の欠如によるところは大きいとはいえ、それをチェックし、防ぐことができなかった組織体制についても深く反省し、二度とこのようなことを起こすことのないよう、業務の適正化やチェック体制の見直しといった組織マネジメントの強化に全力で取り組んでまいります。

【小田原市商店街連合会によるプレミアム付商品券の販売予約開始について】

昨今の物価高騰は、市民生活や地域経済にさまざまな影響を及ぼしていますが、この度、地域経済や街の賑わいを最前線で支えてくださっている小田原市商店街連合会の皆様により、神奈川県「紙版かながわトクトクキャンペーン」事業費補助金を活用したプレミアム付商品券の販売を行っていただけたこととなりました。このプレミアム付商品券は、10月19日からの販売に先駆け、8月24日から販売予約が開始されます。小田原市商店街連合会は、緑地区の栗田委員長が会長を務められていますが、「プレミアム率30%」「発行冊数40,000冊」という大変魅力的な経済支援策を打ち出していただいたことに、深く感謝申し上げます。市では、各種媒体を通じて周知に協力してまいります。広報委員長の皆様も、市民の皆様の暮らしを支援し、地域経済の活性化につながるプレミアム付商品券の周知にご協力いただきますようお願い申し上げます。

【市立小・中学校体育館への空調設備の導入について】

市立小・中学校の体育館の暑さ対策は喫緊の課題であるため、令和8年度から11年度までの4か年で空調設備の整備を計画しており、この度、小学校では桜井小及び下中小の2校に、中学校では白山中及び鴨宮中の2校に先行導入しました。今回整備した空調機器は、置換空調といわれる方式で、従来の方式に比べ、エネルギー消費を抑えられ、より効率的な空調が可能となっています。また、コンパクトなため、授業・競技への影響も少なく、吹出ユニットには衝撃吸収材が施されており、利用者の安全にも配慮されています。

7月から稼働していますが、厳しい暑さが続く中、安心して体育の授業等が行えており、夏休みの部活動や地域等の利用者にも問題なく利用いただけています。

今後は、設置した空調設備の効率やランニングコストの検証等を行い、その結果を踏まえて整備手法等を策定し、令和9年度以降、他校においても本格導入を進めてまいります。

【緊急経済対策信用保証料補助金について】

昨今の中東情勢による影響で、市内の事業者が売上や利益の減少など、厳しい経営状況に直面しています。これを受け、本市では地域経済の維持と市内の事業者の資金繰りを支援するため、信用保証料補助金制度を活用した取組を、7月から開始しました。この制度は、市内の事業者が融資を利用する際に負担する信用保

証料を、最大50万円まで補助するものです。制度の運用においては、一定の要件や期間が設けられていますが、この取組によって、融資利用時の負担軽減を図り、市内の事業者が安心して経営を続けられる基盤づくりを目指しています。市内経済を取り巻く状況は厳しさを増しておりますが、地域経済の活性化を目指し、引き続き支援してまいります。

【旧関東学院大学小田原キャンパスについて】

旧関東学院大学小田原キャンパスについては、理系に特化した「日本先端工科大学（仮称）」の開学に向け、同大学の設置準備委員会と学校法人小田原教育メディアが連携し、準備が進められてきましたが、過日新聞報道にありましたように、設置準備委員会特別顧問の西和彦氏は、学校法人小田原教育メディアとの協力関係を解消すると発表しました。

日本先端工科大学（仮称）は、グローバル社会で活躍する技術者を育てるという理念のもと、両者が協力して大学の開学に向け準備が進められてきましたので、市としては、今回の発表は大変残念であると受け止めています。旧関東学院大学小田原キャンパスについては、引き続き高等教育が継承されることが望ましいと考えていることから、今後の状況を注視していくとともに、関係者との調整を進めてまいります。市民の皆様には、大変ご心配をお掛けしていますが、進展状況に応じて、ご報告してまいりたいと考えています。

【結び・熱中症の注意喚起について】

連日、危険な暑さが続いており、熱中症警戒アラートが発表される日も多くなっています。市民の皆様におかれては、こまめな水分補給やエアコンの適切な使用、外出時間の短縮など、熱中症予防に十分ご注意ください、命を守る行動をとっていただきたいと思います。